

令和8年4月23日

保護者の皆様へ

沖縄県立普天間高等学校長  
(公印省略)

## 令和8年度奨学のための給付金（返還不要）の支給に関する手続きについて

生活保護受給世帯及び年収490万円未満程度（保護者等（親権者）全員の住民税所得割額（道府県民税及び市町村民税所得割額）の合算額が182,500円未満）の世帯を対象に、授業料以外の教育費負担の軽減を図ることを目的に奨学のための給付金が支給されることとなりました。

当該制度は、**返還不要の給付金**で、卒業後に返還が必要な奨学金や授業料と相殺される就学支援金とは別制度です。

給付を受けるためには申請が必要です。別紙支給対象に該当する保護者等は、下記のとおり申請をお願いいたします。

なお、保護者等の委任がある場合には、給付金を代理受領し、保護者等が授業料以外に負担する教育費（学校取扱金等）に充てることが可能です。詳細は下記担当へお問い合わせください。

### 記

1. 給付対象者：
  - ①生活保護（生業扶助）受給世帯
  - ②年収490万円未満程度（保護者等（親権者）全員の住民税所得割額（道府県民税及び市町村民税所得割額）の合算額が182,500円未満）の世帯
  - ③離職等の家計急変により②と同程度の収入であると見込まれる世帯
2. 提出書類：別添新生用リーフレット参照
3. 提出期限：令和8年5月15日（金）
4. 提出先：普天間高校事務室
5. 留意事項
  - (1) 正当な理由がなく提出期限までに申請しないときは、給付金を受けられなくなります。
  - (2) 生活保護の受給状況や扶養者の状況は4月1日現在を基準とします。  
（新生生に対する一部給付及び家計急変世帯への支援）

### <沖縄県外に在住の方>

この制度は、保護者等が住所を有する都道府県から給付する制度となっていますので、該当する場合は、お住まいの都道府県教育委員会にお問い合わせください。

<問い合わせ先> 普天間高等学校 事務室  
担当者 高原、天久 TEL: 098-892-3354

## 令和8年度 沖縄県高等学校等奨学のための給付金 (返還不要)

意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低中所得世帯を対象に、「沖縄県高等学校等奨学のための給付金制度」があります。**返還は不要です。**

通常の申請時期は7月ですが、希望する新入生の保護者等に対しては、前倒しで一部給付(4～6月分)を行います。今回の前倒し申請と7月の通常申請では、所得確認の年度が異なるため、前倒し申請で認定されても通常申請では認定されないこともあります。十分ご注意ください。

**一部給付の支給を受けた者または申請をしたが不認定だった者についても、7～3月分の支給を受けるには7月以降に再度の申請が必要です。**

### ＜一部給付の支給要件＞

4月1日時点において、次の要件をすべて満たしている方が対象となります。

- (1) 沖縄県内に住所を有する保護者等(親権者)のうち、生徒本人が日本国籍を有し、高等学校等就学支援金の対象校に在学している者
  - (2) 年収490万円未満程度(保護者等(親権者)全員の住民税所得割額(道府県民税及び市町村民税所得割額)の合算額が182,500円未満)の世帯または生活保護受給世帯
- ※令和8年度からは生徒本人の国籍・在留資格を確認します。外国籍の生徒については、高校事務室までご相談ください。

保護者等が沖縄県外に在住している場合は、お住まいの都道府県にお問い合わせ下さい。

○支給額(返還の必要はありません) ※国公立高校の場合

| 世帯状況                           |                  | 4～6月分   | 7～3月分    | 合計額      |
|--------------------------------|------------------|---------|----------|----------|
| 生活保護受給世帯(生業扶助受給世帯)<br>※家計急変は除く |                  | 8,075円  | 24,225円  | 32,300円  |
| 住民税所得割<br>非課税世帯                | 全日制・定時制課程に<br>在籍 | 35,925円 | 107,775円 | 143,700円 |
|                                | 通信制課程に在籍         | 12,625円 | 37,875円  | 50,500円  |
| 年収270～380万<br>円未満程度の<br>世帯     | 全日制・定時制課程に<br>在籍 | 11,975円 | 35,925円  | 47,900円  |
|                                | 通信制課程に在籍         | 4,205円  | 12,625円  | 16,830円  |
| 年収380～490万<br>円未満程度の<br>世帯     | 全日制・定時制課程に<br>在籍 | 8,980円  | 26,950円  | 35,930円  |
|                                | 通信制課程に<br>在籍     | 3,155円  | 9,475円   | 12,630円  |



## ○提出書類

- ① 高校生等奨学のための給付金受給申請書（様式1）
- ② 全項目記載の令和7年度所得課税証明書又は生徒本人に係る生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（様式2）  
※生活保護を受給している場合は、生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書（様式2）が必要
- ③ 生徒の国籍を確認できる書類（日本国籍：戸籍抄本、外国籍：在留カードの写しまたは特別永住者証明書の写し）
- ④ 扶養誓約書（様式3）及び参考様式① ※親権者以外の者による申請の場合に必要。ただし、親権者以外の者が申請している理由によっては、申請が認められないこともあります。
- ⑤ 債権・債務者登録申請書（別添様式） ※申請者以外の口座へ振込む際は依頼書が必要
- ⑥ 振込口座の通帳の写し
- ⑦ 委任状（給付金の代理受領等を委任する場合のみ）（様式6）



※家計急変については、⑧～⑩についても提出ください。

### ⑧ 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類

離職票、雇用保険受給資格者証等 破産宣告通知書・廃業等届出書のいずれか

死別・離婚の場合は、戸籍謄本等の離婚等の事実が確認できる書類

### ⑨ 家計急変前・家計急変後の収入を証明する書類

給与所得者・・・【家計急変前の収入】全項目記載の令和7年度所得課税証明書（写可）

【家計急変後の収入】会社作成の給与見込証明書、直近の給与明細書3か月以上、源泉徴収票等

営業所得者・・・【家計急変前の収入】全項目記載の令和7年度所得課税証明書（写可）

【家計急変後の収入】所得見込証明書（別添様式）、税理士又は公認会計士の作成した証明書類、確定申告書の写し等

### ⑩ 保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類

扶養誓約書（様式3）、扶養親族分の資格確認書の写し又は扶養親族の記載が省略されていない所得課税証明書（全項目証明書）のいずれか

※定年退職などは、家計急変の対象となりません。

※生活保護の生業扶助の受給者は、家計急変の対象となりません。

※家計急変審査は世帯の収入の減少を基に審査をします。支出額の大きさは考慮に入れないので、支出が分かる明細や領収書等の書類は不要です。

※状況に応じて追加書類の提出をお願いすることがあります。

## ○問い合わせ先

普天間高等学校 事務室

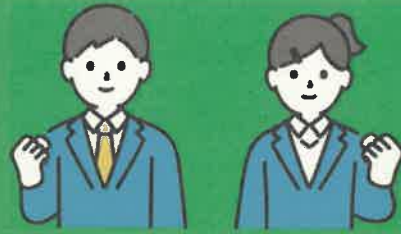
担当者 高原、天久 TEL：098-892-3354

様式は事務室窓口で配布しています

大切なお知らせ



# 高校生の 学びを支えます。



奨学のための  
給付金

## 高校生等奨学給付金

教科書費、教材費など、**授業料以外の教育費**を支援する  
**返還不要の給付金**です。

### 対象世帯

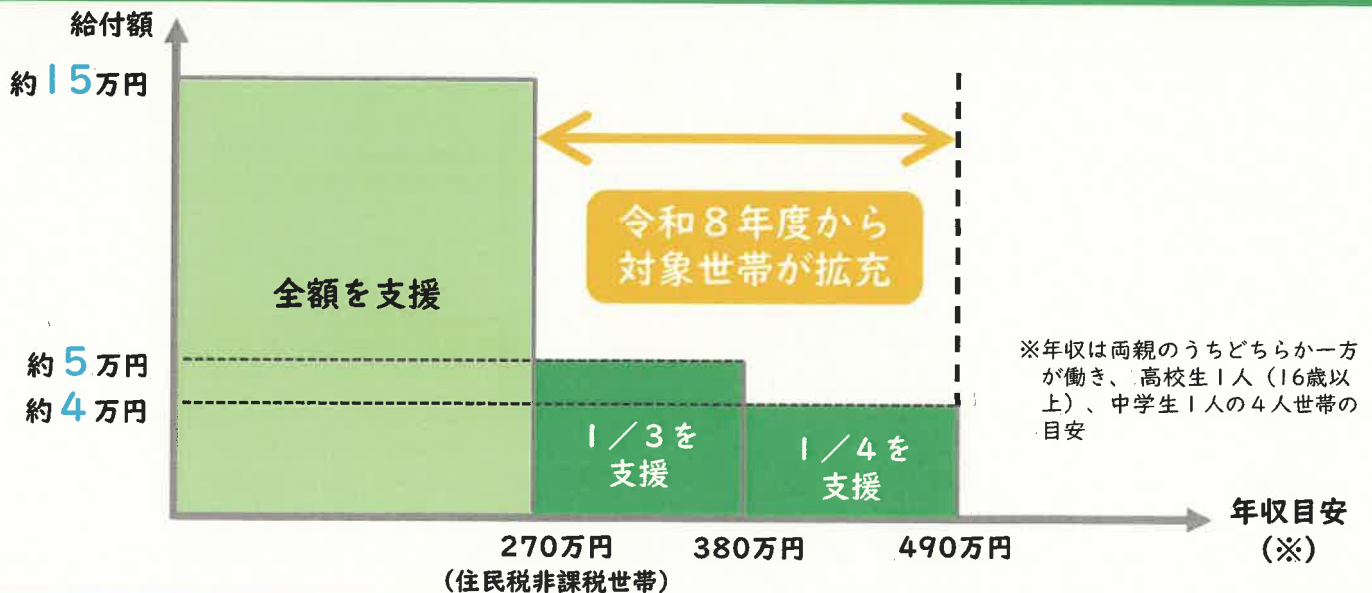
- 生活保護世帯 ・ 住民税所得割が非課税の世帯
- 年収**270万円以上380万円未満**の世帯 **拡充**
- 年収**380万円以上490万円未満**の世帯 **拡充**

※ 生徒の国籍・在留資格等で対象となる世帯の範囲が異なります(詳細は次頁参照)。  
※ 家計が急変して上記の世帯になった場合も対象になります。

### お申し込み

- お住まいの都道府県または学校への申し込みが必要です。
  - 新入生は、4～6月に一部早期支給の申請ができます。
- ※ 授業料支援の高等学校等就学支援金とは別々に申し込みが必要です。  
※ 都道府県によって実施状況が異なります。

### 令和8年度の支援イメージ (私立高校・全日制の場合)



詳しくは、**お住まいの都道府県または学校**にお問い合わせください。

文部科学省のwebサイトに都道府県のお問合せ先などを掲載しています。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/detail/1353842.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/detail/1353842.htm)



# 生徒等の国籍・在留資格等に関する要件

## 国籍・在留資格等の要件

## 必要書類

高等学校等（外国人学校を除く）に在学する以下の国籍・在留資格等を有する生徒等の世帯

- ① 日本国籍を有する者
- ② 特別永住者
- ③ 永住者
- ④ 日本人の配偶者等
- ⑤ 永住者の配偶者等
- ⑥ 定住者のうち将来永住する意思があると認められた者
- ⑦ 家族滞在のうち小学校及び中学校を卒業した者であって、高校等卒業後、日本で就労して定着する意思があると認められた者

生徒等の以下のいずれかの書類

- ・ 就学支援金等の支給決定通知の写し
- ・ 特別永住者証明書の写し
- ・ 在留カードの写し
- ・ 住民票の写し（原本）

（家族滞在は以下の書類も提出）

- ・ 小学校及び中学校の卒業証書の写し又は卒業証明書

高等学校等に在学する①以外の生徒等及び外国人学校に在学する生徒等の世帯

生徒等の以下のいずれかの書類

- ・ 就学支援金等の支給決定通知の写し
- ・ 在留カードの写し
- ・ 住民票の写し（原本）

※ お住いの都道府県によって必要書類が異なる場合があります。



## 保護者等の所得に関する要件

ご自身の所得割額などは  
マイナポータルで「わたしの情報」  
から確認できます。



保護者等全員の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額（※）により判定します。

※生活保護世帯は生徒等の生業扶助（高等学校等就学費）の措置状況により判定

### 所得要件

### 必要書類

上記①の生徒等の世帯で以下のいずれかに該当する世帯

- ・ 生活保護世帯
- ・ 住民税非課税世帯
- ・ 所得割額の合算額が100円～105,500円の世帯（年収270～380万円世帯）
- ・ 所得割額の合算額が105,500円～182,500円の世帯（年収380～490万円世帯）

以下のいずれかの書類

- ・ 生徒等の生業扶助（高等学校就学費）受給証明書
- ・ 保護者等全員の課税証明書又は非課税証明書等

上記②の生徒等の世帯で以下のいずれかに該当する世帯

- ・ 生活保護世帯
- ・ 住民税非課税世帯

## 令和8年度の給付額

| 令和8年度 給付額<br>(年額) |      | 生活保護世帯・<br>住民税非課税世帯<br>(年収270万円未満世帯) |           | 所得割額が<br>100円以上105,500円未満<br>(年収270～380万円世帯) |          | 所得割額が<br>105,500円以上182,500円未満<br>(年収380～490万円世帯) |          |
|-------------------|------|--------------------------------------|-----------|--|----------|--|----------|
|                   |      | 国公立                                  | 私立        | 国公立  | 私立       | 国公立  | 私立       |
| 生活保護世帯            |      | 3万2,300円                             | 5万2,600円  |  |          |  |          |
| 上記以外<br>の世帯       | 全日制等 | 14万3,700円                            | 15万2,000円 | 4万7,900円                                     | 5万670円   | 3万5,930円   | 3万8,000円 |
|                   | 通信制  | 5万500円                               | 5万2,100円  | 1万6,830円                                     | 1万7,370円 | 1万2,630円   | 1万3,030円 |

## 家計急変支援について

- ・ 保護者等の負傷・疾病による療養のため勤務できないこと、その他自己の責めに帰することのできない理由による離職などの都道府県が定める家計急変事由が発生したことで、従前得ていた収入を得ることができない場合に支援を受けることができます。
- ・ 家計急変事由が発生した場合、速やかにお住まいの都道府県または学校へ相談して下さい。

主な  
要件

対象となる家計急変事由に該当

+

世帯年収が所得要件相当まで減少  
※生徒等の国籍・在留資格によって基準が異なります。

給付額

7月1日  
までに申請

年額を給付

7月2日  
以降に申請

年額を月割りにした額を給付